

監査結果公表第4号

出資団体監査結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を公表する。

令和3年 3月11日

四日市市監査委員	加藤	光
同	廣田	正文
同	森川	慎
同	荒木	美幸

目 次

1. 株式会社四日市市生活環境公社	1 頁
(環境部 生活環境課)	
2. 公益財団法人四日市市文化まちづくり財団	8 頁
(市民文化部 文化振興課)	

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査の対象
監査対象団体 株式会社四日市市生活環境公社
環境部生活環境課（出資に関する事務の所管所属）
対象年度 令和元年度
監査対象事項 出納その他の事務
- 3 監査等の実施場所及び監査期間
実施場所 四日市市生活環境公社会議室
監査期間 令和3年1月12日
- 4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、出納その他の事務の執行に内在するリスクを想定し、リスク発現を防止するための対応策を確認するとともに、出納その他の事務の執行状況について、関係資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したうえで、諸帳簿等の抽出調査を行い、出資団体に対しては、関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存が適切になされているか、会計経理・財務諸表の表示並びに財産管理等が適正になされているか、また、所管所属に対しては、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかにそれぞれ重点を置いて監査を実施した。

第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日 昭和61年10月24日
- 2 資本金等（令和2年3月末日現在）
 - （1）発行可能株式総数 1,600株
 - （2）発行済株式の総数 600株
 - （3）払込資本金 30,000,000円
 - （4）四日市市の出資 12,000,000円（出資割合 40.0%）
- 3 役員数及び職員数（令和2年11月末日現在）
 - （1）取締役 6名
代表取締役 中村 善幸
その他取締役 5名
 - （2）監査役 2名
 - （3）職員 76名
- 4 事業内容
 - （1）公園の維持管理等に関する事業

- (2) 下水道施設等の維持管理に関する事業
- (3) 一般廃棄物の収集、運搬及び処分に関する事業
- (4) 生活環境の保全等に関する自主開発事業
- (5) 前各号に附帯する一切の事業

5 決算の状況

第34期（令和元年度）、第33期（平成30年度）の損益計算書、貸借対照表は次の各表のとおりである。なお、各表は、当法人作成の決算報告書から転記したものである。

(1) 比較損益計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収益	829,293,091	810,911,093	18,381,998	2.3
事業原価	699,058,282	704,212,201	△ 5,153,919	△ 0.7
労務費	581,358,614	576,455,083	4,903,531	0.9
外注委託費	10,808,543	12,404,600	△ 1,596,057	△ 12.9
事業経費	106,891,125	115,352,518	△ 8,461,393	△ 7.3
事業総利益	130,234,809	106,698,892	23,535,917	22.1
一般管理費	70,060,703	66,336,235	3,724,468	5.6
事業利益	60,174,106	40,362,657	19,811,449	49.1
事業外収益	644,020	4,031,815	△ 3,387,795	△ 84.0
受取利息	73,005	73,000	5	0.0
雑収入	571,015	3,958,815	△ 3,387,800	△ 85.6
事業外費用	94,258	275,531	△ 181,273	△ 65.8
租税公課	0	218,200	△ 218,200	皆減
雑損失	94,258	57,331	36,927	64.4
経常利益	60,723,868	44,118,941	16,604,927	37.6
特別利益	443,944	429,999	13,945	3.2
固定資産売却益	363,944	319,999	43,945	13.7
貸倒引当金戻入益	80,000	110,000	△ 30,000	△ 27.3
特別損失	3,054,000	1,230,000	1,824,000	148.3
特別減価償却費	3,054,000	1,230,000	1,824,000	148.3
税引前当期純利益	58,113,812	43,318,940	14,794,872	34.2
法人税等	20,667,691	15,396,791	5,270,900	34.2

法人税等調整額	△ 2,713,689	△ 462,589	△ 2,251,100	△ 486.6
当期純利益	40,159,810	28,384,738	11,775,072	41.5

(2) 比較貸借対照表

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
流動資産	800,092,891	731,792,629	68,300,262	9.3
現金及び預金	719,530,161	637,587,144	81,943,017	12.9
事業収入未収金	74,080,327	87,759,510	△ 13,679,183	△ 15.6
貯蔵品	1,311,590	1,943,965	△ 632,375	△ 32.5
前払費用	5,090,031	4,551,711	538,320	11.8
仮払金	509,620	458,690	50,930	11.1
未収入金	11,162	11,609	△ 447	△ 3.9
貸倒引当金	△ 440,000	△ 520,000	80,000	△ 15.4
固定資産	436,609,828	452,966,092	△ 16,356,264	△ 3.6
有形固定資産	232,071,669	252,670,396	△ 20,598,727	△ 8.2
建物	73,070,756	77,967,256	△ 4,896,500	△ 6.3
建物付属設備	10,319,879	11,649,901	△ 1,330,022	△ 11.4
構築物	4,299,549	4,865,754	△ 566,205	△ 11.6
機械装置	3,269,585	2	3,269,583	163479150.0
車輛運搬具	14,468,616	32,195,384	△ 17,726,768	△ 55.1
工具器具備品	1,267,132	615,947	651,185	105.7
土地	125,376,152	125,376,152	0	0.0
無形固定資産	726,851	1,761,899	△ 1,035,048	△ 58.7
水道施設利用権	68,250	101,250	△ 33,000	△ 32.6
電話加入権	324,584	324,584	0	0.0
ソフトウェア	334,017	1,336,065	△ 1,002,048	△ 75.0
投資その他の資産	203,811,308	198,533,797	5,277,511	2.7
投資有価証券	100,009,000	100,045,000	△ 36,000	△ 0.0
差入保証金	15,000,000	15,000,000	0	0.0
長期前払費用	3,978,870	1,379,048	2,599,822	188.5
繰延税金資産	84,823,438	82,109,749	2,713,689	3.3
資産の部合計	1,236,702,719	1,184,758,721	51,943,998	4.4
流動負債	109,672,407	103,524,368	6,148,039	5.9
未払金	20,351,312	22,495,764	△ 2,144,452	△ 9.5

未払法人税等	13,589,500	7,491,100	6,098,400	81.4
未払消費税等	25,068,600	13,827,600	11,241,000	81.3
未払費用	13,653,162	18,687,152	△ 5,033,990	△ 26.9
前受金	754,600	385,060	369,540	96.0
預り金	2,613,713	7,432,532	△ 4,818,819	△ 64.8
賞与引当金	33,641,520	33,205,160	436,360	1.3
固定負債	210,037,849	204,401,700	5,636,149	2.8
退職給付引当金	210,037,849	204,401,700	5,634,149	2.8
負債の部合計	319,710,256	307,926,068	11,784,188	3.8
株主資本	916,992,463	876,832,653	40,159,810	4.6
資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
利益剰余金	886,992,463	846,832,653	40,159,810	4.7
利益準備金	7,500,000	7,500,000	0	0.0
再生資源事業積立金	76,000,000	76,000,000	0	0.0
別途積立金	405,800,000	405,800,000	0	0.0
繰越利益剰余金	397,692,463	357,532,653	40,159,810	11.2
純資産の部合計	916,992,463	876,832,653	40,159,810	4.6
負債及び純資産の部合計	1,236,702,719	1,184,758,721	51,943,998	4.4

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査での聞き取りにより設定した。

出資団体<株式会社四日市市生活環境公社>

- (1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク
- (2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク
- (3) 資金運用が適切になされないリスク
- (4) 非常時にポンプ場が稼働されないリスク
- (5) 事業継続性のリスク

所管部局<環境部生活環境課>

- (1) 出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

2 3E（経済性、有効性、効率性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、有効性、効率性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

出資団体<株式会社四日市市生活環境公社>

(1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク

- ・ 決算諸表等は、法令等に準拠して適正に作成されているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

- 貸借対照表及び損益計算書は、経営成績及び財政状態を中小企業の会計に関する指針に基づき適正に表示されている。

当期における損益状況は、事業収益が 829,293,091 円 (うち 95%が四日市市からの受託) と対前年度比 18,381,998 円 (2.3%) の増収、経常利益は 60,723,868 円と対前年度比 16,604,927 円 (37.6%) の増益となっている。これは主に資源物の収集及び処理に関する業務の増益により、資源再生部門について事業利益が 21,042,817 円 (前年度比 11,966,222 円増益)、排水施設管理部門について、新南五味塚ポンプ場の運転が始まったこと等により事業利益が 38,198,217 円 (前年度比 5,435,688 円増益) となったことによる。

(2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク

- ・ 会計経理及び財産管理等は、諸規程に基づき適正に行われているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

- 会計経理及び財産管理等は、公社の経理規程等に基づき概ね適正に処理されている。固定資産を 3 点 (パソコン、オフィスチェア、テレビハンガー) 抽出して実査し、適切に管理されていた。

(3) 資金運用が適切になされないリスク

- ・ 資金の運用は適切になされているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

- 投資有価証券については、資産運用方針で認められている国債で運用されている。定期預金については、5 口 0.01%、1 口 0.05% で運用している。

(4) 非常時にポンプ場が稼働されないリスク

- ・ 非常時には 2 2 か所のポンプ場へ人員を配置することになっているが、速やかに人員配置が行われているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 非常時の体制について、平成31年度以降3名の正規職員が増員となり、臨時職員やパートが配置される体制となっている。他の部署にもポンプ場経験者がいることから勤務表に基づき速やかに対応している。

（5）事業継続性のリスク

ア 職員の年齢層に偏りはないか

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- × 年齢層に偏りがあり、安定的な事業継続を行うために職員の募集をし、採用を行っているが、排水施設課のパート職員については定着に結びつくことが難しいとのことである。引き続き募集をし、職員の確保に努めることが必要である。

イ 安定的に事業が継続されているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 衛生部門においては下水道が普及するに伴い、し尿収集業務が減少しているが下水道が接続されない地域もあるため、業務の減少スピードが緩やかになってきている。排水施設管理部門では新南五味塚ポンプ場の運転が始まったことにより、収益を上げている。自主事業部門においては、事業所等大口し尿収集運搬やレンタルトイレ等の業務を行っている。市からの受託事業が第一目的であることから新規事業を現状は考えていないが、安定した事業を行うため、一人暮らしの高齢者が死亡した時の後片付け、ゴミ屋敷の清掃など新たな自主事業について検討が行われてきた。

所管部局＜環境部生活環境課＞

（1）出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

- ・ 出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、効率性・経済性が確保されるよう適切な指導監督が行われているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 会社が市民サービスの充実という設立目的を果たすとともに、健全かつ効率的な運営を行っているよう、公社との会議等の場において、代表取締役及び他の役員に対し、市民に安定的かつ効率的なサービスを提供していくという経営に対する本市の考え方を伝えている。株主総会の場においても本市の考え方について意見表明を行っている。

2. 3E（経済性、有効性、効率性）及びSDGs等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見

出資団体＜株式会社四日市市生活環境公社＞

- ① CS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）からの視点について【有効性の視点】

新社屋を建設、移転することにより、E S（従業員満足度）の向上が図られる。E S（従業員満足度）の向上は人材確保やC S（顧客満足度）につながるという意識を持って進めていただきたい。

② 富田・富洲原・塩浜霊園枯花等収集業務について【有効性の視点】

多死社会に向けて、無縁墓が現在増加している。無縁墓の回避のために枯花の状況、管理が行き届いていない墓の状況を生活環境課に伝えるなど、時代の現状をとらえた情報提供ができるような仕組みについて研究すること。

③ レンタルトイレ業務について【有効性の視点】

仮設トイレは、狭い、臭い、暗い、段差があるなどの課題があり、一部には鏡や荷物を置く場所がないものもある。また、男女が分かれておらず安全面に不安が伴うなど、女性や高齢者が安心して使用できるよう、費用対効果を見極めながらさらに工夫や開発を行い、新規の顧客獲得につながるような視点を持つこと。

④ C S R（企業の社会的責任）及びS D G s の視点の導入について【S D G s の視点】

社訓からは、社会貢献的な文言が見られない。事業で利益を確保することは当社の大きな目的、実行責任であるが、C S R及びS D G s の視点を意識した企業として経営していることを示していくこと。

※S D G s（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連の持続可能な開発目標のための国際社会共通の目標であり、2030年までに達成するために掲げた17の目標である。

⑤ 収益性と内部留保について【有効性の視点】

四日市市等からの受託事業に伴う収入が大部分を占めていて、その収益性は近年良好な状況が続いている。当社の自己資本比率も74%と高く、安全性からも異論はないところではあるが、近々に予定されている本社移転計画の財政負担も考慮して、長期的な展望で経営の安定化を望むところである。一方、獲得した利益については、当社設立の経緯や果たすべき社会的責任を十分に踏まえ、税負担を除いては社外流出か内部留保かの検討も必要である。

所管部局<環境部生活環境課>

特になし。

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査の対象
監査対象団体 公益財団法人四日市市文化まちづくり財団
市民文化部文化振興課（出資に関する事務の所管所属）
対象年度 令和元年度
監査対象事項 出納その他の事務
- 3 監査等の実施場所及び監査期間
実施場所 四日市市文化まちづくり財団会議室
監査期間 令和3年1月12日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、出納その他の事務の執行に内在するリスクを想定し、リスク発現を防止するための対応策を確認するとともに、出納その他の事務の執行状況について、関係資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したうえで、諸帳簿等の抽出調査を行い、出資団体に対しては、関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存が適切になされているか、会計経理・財務諸表の表示並びに財産管理等が適正になされているか、また、所管所属に対しては、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかにそれぞれ重点を置いて監査を実施した。

第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日
平成20年4月1日（平成25年4月1日 公益財団法人に改組）
- 2 基本財産及び出捐者（令和2年3月末日現在）
 - (1) 基本財産 200,000,000円
 - (2) 出捐者 四日市市（全額）
- 3 役員数及び職員数（令和2年11月末日現在）
 - (1) 評議員 10名
 - (2) 理事 10名
 - 理事長 小林 長久
 - 副理事長 柴田 寛
 - 副理事長 市川 典子（四日市市副市長）
 - 常務理事 岡本 敏宏（四日市市派遣）
 - その他理事 6名
 - (3) 監事 2名
 - (4) 職員 24名（兼務役員を含む、うち市派遣職員3名）

4 事業内容

- (1) 文化・芸術の振興に関する事業（文化振興グループ）
- (2) 国際交流・多文化共生の推進に関する事業（国際交流グループ）
- (3) スポーツ及びレクリエーションの増進に関する事業（事業振興グループ）
- (4) 都市施設の管理及び都市環境の維持保全に関する事業（事業振興グループ）
- (5) 四日市市及び市民等と連携・協働したまちづくりに関する事業（事業振興グループ）
- (6) 霞ヶ浦会館の活用に関する事業（霞ヶ浦振興グループ）

5 決算の状況

令和元年度、平成30年度の貸借対照表、正味財産増減計算書は次の各表のとおりである。
 なお、各表は、当法人作成の決算報告書から転記したものである。

(1) 比較貸借対照表

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	2,495,692	1,548,093	947,599	61.2
普通預金	276,805,927	285,616,133	△ 8,810,206	△ 3.1
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
未収金	81,483,538	75,338,143	6,145,395	8.2
前払金	772,866	418,329	354,537	84.8
仮払金	1,544,129	0	1,544,129	皆増
貯蔵品	298,116	251,659	46,457	18.5
保証金	18,000	18,000	0	0.0
流動資産合計	383,418,268	383,190,357	227,911	0.1
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0	0.0
(2) 特定資産				
建物（指定）	7,407,072	8,332,956	△ 925,884	△ 11.1
退職給付引当資産	238,053,705	265,568,614	△ 27,514,909	△ 10.4
修繕引当資産	55,081,850	59,941,850	△ 4,860,000	△ 8.1
備品購入引当資産	2,460,655	2,460,655	0	0.0
特定資産合計	303,003,282	336,304,075	△ 33,300,793	△ 9.9
(3) その他固定資産				

土地	166,512,807	166,512,807	0	0.0
建物	763,393,572	781,544,208	△ 18,150,636	△ 2.3
構築物	29,001,922	29,937,736	△ 935,814	△ 3.1
車両運搬具	389,498	696,715	△ 307,217	△ 44.1
什器備品	5,525,499	5,984,546	△ 459,047	△ 7.7
電話加入権	351,486	351,486	0	0.0
その他固定資産合計	965,174,784	985,027,498	△ 19,852,714	△ 2.0
固定資産合計	1,468,178,066	1,521,331,573	△ 53,153,507	△ 3.5
資産の部合計	1,851,596,334	1,904,521,930	△ 52,925,596	△ 2.8
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	52,362,506	61,754,157	△ 9,391,651	△ 15.2
前受金	5,558,210	1,919,650	3,638,560	189.5
預り金	19,768,464	19,452,972	315,492	1.6
賞与引当金	12,083,000	12,816,753	△ 733,753	△ 5.7
流動負債合計	89,772,180	95,943,532	△ 6,171,352	△ 6.4
2 固定負債				
退職給付引当金	238,053,705	265,568,614	△ 27,514,909	△ 10.4
固定負債合計	238,053,705	265,568,614	△ 27,514,909	△ 10.4
負債の部合計	327,825,885	361,512,146	△ 33,686,261	△ 9.3
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
地方公共団体補助金	7,407,072	8,332,956	△ 925,884	△ 11.1
(基本) 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
指定正味財産合計	207,407,072	208,332,956	△ 925,884	△ 0.4
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)	(0.0)
(うち特定資産への充当額)	(7,407,072)	(8,332,956)	(△ 925,884)	(△ 11.1)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	1,316,363,377	1,334,676,828	△ 18,313,451	△ 1.4
(うち特定資産への充当額)	(57,542,505)	(62,402,505)	(△ 4,860,000)	(△ 7.8)
正味財産の部合計	1,523,770,449	1,543,009,784	△ 19,239,335	△ 1.2
負債及び正味財産合計	1,851,596,334	1,904,521,930	△ 52,925,596	△ 2.8

(2) 比較正味財産増減計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				

基本財産運用益	1,800,000	1,800,000	0	0.0
基本財産受取利息	1,800,000	1,800,000	0	0.0
特定資産運用益	76,838	184,388	△ 107,550	△ 58.3
特定資産受取利息	76,838	184,388	△ 107,550	△ 58.3
受取会費	1,846,460	531,460	1,315,000	247.4
友の会受取会費	1,376,000	0	1,376,000	皆増
賛助会員受取会費	470,460	531,460	△ 61,000	△ 11.5
事業収益	693,148,743	643,959,947	49,188,796	7.6
文化振興事業収益	395,212,976	344,435,016	50,777,960	14.7
国際交流事業収益	8,253,090	8,261,340	△ 8,250	△ 0.1
まちづくり振興事業収益	132,008,347	140,714,590	△ 8,706,243	△ 6.2
霞ヶ浦振興事業収益	157,674,330	150,549,001	7,125,329	4.7
受取補助金	142,399,910	149,335,841	△ 6,935,931	△ 4.6
受取地方公共団体補助金	133,262,000	142,848,600	△ 9,586,600	△ 6.7
受取その他助成金	8,212,026	5,561,357	2,650,669	47.7
受取補助金振替額	925,884	925,884	0	0.0
雑収益	210,771	460,223	△ 249,452	△ 54.2
受取利息	2,506	2,500	6	0.2
雑収益	208,265	457,723	△ 249,458	△ 54.5
経常収益計	839,482,722	796,271,859	43,210,863	5.4
(2)経常費用				
事業費	857,271,524	809,198,869	48,072,655	5.9
給料手当	126,099,892	135,893,120	△ 9,793,228	△ 7.2
臨時雇賃金	101,795,164	94,761,060	7,034,104	7.4
賞与引当金繰入	9,991,000	10,766,796	△ 775,796	△ 7.2
退職給付費用	7,366,565	2,681,312	4,685,253	174.7
福利厚生費	35,762,485	37,080,265	△ 1,317,780	△ 3.6
会議費	871,684	718,753	152,931	21.3
旅費交通費	2,335,664	1,297,330	1,038,334	80.0
通信運搬費	4,740,965	4,640,733	100,232	2.2
減価償却費	29,867,242	33,496,653	△ 3,629,411	△ 10.8
消耗什器備品費	2,675,184	2,703,016	△ 27,832	△ 1.0
消耗品費	16,116,990	13,641,319	2,475,671	18.1
修繕費	25,935,735	30,791,054	△ 4,855,319	△ 15.8
印刷製本費	5,811,877	5,327,442	484,435	9.1
燃料費	2,449,003	2,152,726	296,277	13.8
光熱水料費	44,472,355	44,843,804	△ 371,449	△ 0.8
賃借料	28,954,780	26,147,124	2,807,656	10.7
使用料	652,786	475,387	177,399	37.3

手数料	5,920,729	3,442,703	2,478,026	72.0
保険料	3,316,583	3,282,166	34,417	1.0
交際費	154,763	138,939	15,824	11.4
諸謝金	11,510,849	10,087,937	1,422,912	14.1
租税公課	26,234,950	23,954,900	2,280,050	9.5
支払負担金	2,709,852	2,658,512	51,340	1.9
委託費	228,732,941	180,015,708	48,717,233	27.1
広告宣伝費	3,378,612	1,544,112	1,834,500	118.8
材料費	18,069,721	19,370,279	△ 1,300,558	△ 6.7
交付補助金	73,562,000	82,948,600	△ 9,386,600	△ 11.3
雑費	93,620	7,500	86,120	1,148.3
管理費	37,687,533	34,329,619	3,357,914	9.8
管理費	1,634,049	1,617,474	16,575	1.0
役員報酬	1,590,146	1,605,160	△ 15,014	△ 0.9
給料手当	18,360,015	17,531,783	828,232	4.7
臨時雇賃金	1,775,494	1,752,804	22,690	1.3
賞与引当金繰入	2,092,000	2,049,957	42,043	2.1
退職給付費用	2,391,580	1,353,488	1,038,092	76.7
福利厚生費	4,576,254	4,780,475	△ 204,221	△ 4.3
会議費	43,903	12,314	31,589	256.5
旅費交通費	19,040	8,900	10,140	113.9
通信運搬費	400,631	545,940	△ 145,309	△ 26.6
消耗什器備品費	93,500	99,900	△ 6,400	△ 6.4
消耗品費	220,252	288,207	△ 67,955	△ 23.6
印刷製本費	222,480	222,480	0	0.0
燃料費	18,073	32,779	△ 14,706	△ 44.9
賃借料	3,146,683	3,493,720	△ 347,037	△ 9.9
使用料	53,460	74,600	△ 21,140	△ 28.3
手数料	93,646	82,136	11,510	14.0
保険料	77,810	77,810	0	0.0
諸謝金	824,400	324,000	500,400	154.4
租税公課	600	200	400	200.0
支払負担金	131,040	117,040	14,000	12.0
委託費	3,190,575	1,493,400	1,697,175	113.6
管理費	△ 37,687,533	△ 34,329,619	△ 3,357,914	△ 9.8
経常費用計	858,905,573	810,816,343	48,089,230	5.9
当期経常増減額	△ 19,422,851	△ 14,544,484	△ 4,878,367	△ 33.5
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				

過年度法人税等	1,181,400	0	1,181,400	皆増
経常外収益計	1,181,400	0	1,181,400	皆増
(2) 経常外費用				
建物除却損	0	6,308,925	△ 6,308,925	皆減
構築物除却費	0	472,957	△ 472,957	皆減
什器備品除却費	0	3	△ 3	皆減
賃貸住宅除却費	0	112,538,367	△ 112,538,367	皆減
経常外費用計	0	119,320,252	△ 119,320,252	皆減
当期経常外増減額	1,181,400	△ 119,320,252	120,501,652	101.0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,241,451	△ 133,864,736	115,623,285	86.4
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0	0.0
当期一般正味財産増減額	△ 18,313,451	△ 133,936,736	115,623,285	86.3
一般正味財産期首残高	1,334,676,828	1,468,613,564	△ 133,936,736	△ 9.1
一般正味財産期末残高	1,316,363,377	1,334,676,828	△ 18,313,451	△ 1.4
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 925,884	△ 925,884	0	0.0
指定正味財産期首残高	208,332,956	209,258,840	△ 925,884	△ 0.4
指定正味財産期末残高	207,407,072	208,332,956	△ 925,884	△ 0.4
Ⅲ 正味財産期末残高	1,523,770,449	1,543,009,784	△ 19,239,335	△ 1.2

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査での聞き取りにより設定した。

出資団体＜公益財団法人四日市市文化まちづくり財団＞

- (1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク
- (2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク
- (3) 資金運用が適切になされないリスク
- (4) 事業継続性のリスク
- (5) 内部統制のリスク

所管部局＜市民文化部文化振興課＞

- (1) 出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

2 3E（経済性、有効性、効率性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、有効性、効率性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

出資団体<公益財団法人四日市市文化まちづくり財団>

(1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク

- ・ 決算諸表等は、法令等に準拠して適正に表示されているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

○ 貸借対照表、正味財産増減計算書は、財政状態及び正味財産の増減を公益法人会計基準に基づき適正に表示されている。

当期においては、経常収益が 839,482,722 円と対前年度比 43,210,863 円(5.4%)の増、経常費用は 858,905,573 円と対前年度比 48,089,230 円(5.9%)の増であった。当期一般正味財産増減額は 18,313,451 円の減であり、令和 2 年 3 月末での一般正味財産は 1,316,363,377 円である。正味財産期末残高は 1,523,770,449 円であり前年度比(1.4%)の減である。平成 27 年度は 1,687,586,903 円であり、直近 5 か年と比較すると年々減少している。

(2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク

- ・ 会計経理及び財産管理等は諸規程に基づき適正に行われているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

○ 会計経理及び財産管理等は、財団の会計規程等に基づき概ね適正に処理されていた。各施設において備品を合計 13 点抽出して実査し、適切に管理されていた。

(3) 資金運用が適切になされないリスク

- ・ 資金の運用は適切になされているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

○ 資金運用について、基本財産は定款の定めにより、国債で所有されている。定期預金については、3 口、0.02%、0.015%、0.01%で運用している。

(4) 事業継続性のリスク

ア 職員の年齢層に偏りはなにか

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

× 職員の年齢層に偏りがあり、中長期の安定的な事業継続を行うためには正職員の採用、育成が必要である。

イ 持続可能な経営内容となっているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

○ 公益事業においては、当期一般正味財産増減額がマイナスであるが、事業振興グループにおける賃貸店舗や月極駐車場の収益事業により補填し、経営を行っている。

（５）内部統制のリスク

・事業が多部門に分かれていることによる内部統制のリスクはないか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

○ 当法人は、「財団法人四日市市文化振興財団」「財団法人四日市国際交流協会」「財団法人四日市市都市整備公社」及び「財団法人霞ヶ浦振興公社」の４法人が解散後統合し、「財団法人四日市市まちづくり振興事業団」となった後、公益認定を受け、「公益財団法人四日市市文化まちづくり財団」へと名称変更になった。移行後の事務局は経営企画室、文化振興・国際交流事業部、まちづくり振興事業部として機能している。

事業部門の文化振興グループ・国際交流グループ（文化振興・国際交流事業部）、事業振興グループ・霞ヶ浦振興グループ（まちづくり振興事業部）の財政状態を管理部門である経営企画室が把握しており、各グループへの指導を行い安定的な事業に努めている。

所管部局＜市民文化部文化振興課＞

（１）出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

・出資団体の経営成績及び財政状態を把握し、効率性・経済性が確保されるよう適切な指導監督が行われているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

○ 市派遣職員である常務理事兼事務局長が参画していることから出資団体の経営成績及び財政状況を把握しており、市民文化部長へ定期的に報告している。

２．３E（経済性、有効性、効率性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果 意見

出資団体＜公益財団法人四日市市文化まちづくり財団＞

① 各グループの意識統一について【有効性の視点】

各グループの事業場所が点在しており在籍年数が長期化していることから、活発な交流が必要である。

② 職員等の接遇について【有効性の視点】

ア 文化会館の接遇はよくなってきている。管理している他の施設においても引き続き接遇の向上に努めること。

イ 文化会館の舞台のスタッフについても、常に客から見えていることを前提に作業するよう徹底すること。

③ 預金の管理について【効率性の視点】

事業ごとに通帳を管理しているが、各部署での現金の取扱いについて、例えば一括購入、一括支払いの割合を高めて通帳を減らすとともに、物品の在庫管理を効率的に行うこと。

④ 音響効果を活かせる公演の誘致について【有効性の視点】

文化会館の改修により音響がよくなったことから音響効果を活かせる公演の誘致が可能となった。ハードの整備に伴いソフト面での改善として、例えばクラシック音楽の場合、曲間案内、楽章間や演奏中の入退室禁止などのスタッフの対応が求められるため、県外の人気のあるホール運営をしているところに学び、スキルを身に付けていくこと。

⑤ 文化会館の駐車場について【効率性の視点】

文化会館の第1駐車場が満車の場合、誘導員の案内やホームページによるお知らせを行っているとのことである。主催者側にあらかじめ情報提供をすることや、第2、第4駐車場に速やかに誘導し、開演に遅れてクレームにならないような体制とすること。

⑥ 文化会館におけるコロナ禍の対策について【有効性の視点】

ア 利用者の安全や健康が大事であり、感染を避けるためにも、市と相談しながら躊躇せず閉館の検討をすること。

イ 開館中の施設利用については感染防止対策を厳重に行うこと。

⑦ 文化会館の友の会について【有効性の視点】

文化会館の改修中は「友の会」を休止していたところであるが、再開にあたってはホール改修と事業の充実の相乗効果により、来館者の増加に努めること。

⑧ 泗翠庵について【有効性の視点】

ア 泗翠庵の存在が市民に周知されていないので、茶華道以外にも使用できる事業を開催し、広くたくさんの人に来ていただけるよう工夫すること。

イ 茶席での長時間の正座は大変であり椅子席でも利用できるようなしつらえにするなど、高齢者にも利用しやすく利用者増の方法として椅子席の検討をすること。

⑨ 伊坂ダムにおける財団の管理施設について【有効性の視点】

財団管理の施設について、地域の人々の利用はもちろんのこと、遠方からの来訪など誰もが利用しやすい開放的な施設として運営していくこと。

所管部局＜市民文化部文化振興課＞

特になし。